



申15号 組合員の現実と声を第一とし、組合員と家族の生活を守るための 「2021年度年末手当等に関する」緊急再申し入れ 第1回、第2回団体交渉開催！ その2

「年末手当が昨年の2. 2ヶ月から2ヶ月へ下がるのが理解できない」について

組合の主張

期末手当は、ダイレクトに業績のみを反映するという性質ではない。「決算状況」「その先の業績」「経済動向」「長期的な経営」「費用の増の内部要因」「世間の動向」「など」様々な会社を取り巻く状況を勘案して、総合的に判断する。と回答があった。組合として会社回答を検討した。

「決算状況」 営業利益は▲1043億円の赤字であるが、対前年比運輸収入780億円の増収

「その先の業績」 下半期は黒字を目指せる

「経済動向」 景気ウォッチャー調査 ワクチン接種の状況で今後期待される動きがある

「長期的な経営」 2021年度80%、2022年度90%の利用率に戻る

「費用の増の内部要因」 今期のコスト削減は875億円

「世間の動向」 国家公務員期末手当4. 30ヶ月(▲0. 15ヶ月)、11/12 引き下げ見送り

「など」 社会的使命の遂行のための尽力、施策や黒字化、コストダウンの努力やチャレンジ。



会社から回答頂いたすべての要素を個別に考えると年末手当が下がる要素がない。しかし、回答では総合的に判断すると下がってしまう。これに納得感が一切ない。何の要素がマイナスに働いたのか。どのような要素が昨年よりも悪いのか理解させてほしい。

昨年に引き続き当社は利益を生み出していない会社。有利子負債が1年で1兆円増えた。
昨年と比べ増収増益だが、1000億円を超える赤字だ。

組合の主張



- 職場の努力によって、780 億円収入が上がったが昨年に続き赤字だから下げる。納得できない!!!
- 第2 四半期決算では、株主配当は年間配当100円に変更はない。何故年末手当はカットされるのに、株主配当は変わらないのか。

会社の主張



会社の主張

社会全体からの信用、株主からの信託に応える。1つの判断として配当は変更しない。

その3へ続く